

第20回ズーム三水会記録

日時：2023年2月15日（水）16時～18時

発表テーマ：私の社会連帯経済論

発表者：富沢賢治

参加者16名

小寺隆三 富沢賢治 岡本好廣 石塚秀雄 中村範子 杉本茂樹 斎藤嘉璋 丸山茂樹

岩垂 弘 小関 栄 野口幹夫 中川雄一郎 重原佑治 波治裕美 團野廣一 村澤澄子

報告内容：添付の「私の社会連帯経済論」の通り

質疑討論：初めに岡本様から今日の報告に加えてのお話がありました。

「日生協はロバート・オウエン協会を再建、生協総研を創設するなど、1990年以降研究活動を重視してきました。大内力、都築忠七両先生のお力添えの賜物です。しかし大内力先生が大内兵衛先生の息子（ご長男が早く亡くなったので実質長男として跡を継がれた）として著名だったのに、都築先生は米英での研究活動が長かったため日本では一般的に知られていません。しかしイギリスを始めヨーロッパの学会では大層重要な役割を果たされたと聴いています。その実例としてオウエン協会と生協総研で英、仏、伊、スウェーデン、カナダ等から生協連の代表や著名な研究者を招聘して講演会や研究会を開催する時には都築先生が招聘状を書かれたり、添え書きをお願いしたりして、それが効果を挙げて実現したということがありました。帰国されて一橋大学の教授になられ、「イギリス社会主義思想および運動の研究」で日本学士院賞・恩賜賞を受賞されて学会で注目されたと記憶しています。三水会でもご存じなのは先生、私、中川さん、石塚さん、斎藤さん程度かと思いま

す。都築先生の隠れた一面として、反権力思考が強く、世論に反して政府が打ち出す政策に対して
オウエン協会として反対声明を出したり、デモに参加するといったこともありました。大学ではど
うだったのか、明日のお話の中で都築先生のご紹介もして頂ければと思います。」以上

続いて岩垂様から、この社会連帯経済制度が、社会の中核になる日が来るのだろうか。刺身とつま
のたとえで言えばその存在が逆転することはあるのだろうか。との問題提起がなされました。

それに関連して野口から別添付の「社会連帯経済の存在の必然性」で、資本主義経済にとってかわ
るのでは無く補完関係としてその重要性がこの世界の必然性として再登場したのだとの見方が披露
されました。

小関様より、この制度の組織にも利益を求めることは必要はないか。組織の存続のために。またこ
れをどう普及するのが重要との指摘がありました。

最後に富沢様から三水会の皆様も関心をもって支援してほしいとのコメントがあって終了しました。

当日の録画は次のユーチューブでご覧いただけます。

https://youtu.be/9hS6JSq_9qc

添付資料 2件

私の社会的連帯経済論

2023年2月15日 三水会 富沢賢治

目次

はじめに

第一部 国連の見解

- I 国連社会的連帯経済タスクフォーム
- II 国際労働機構 (ILO)

第二部 私の見解

- I 社会的連帯経済のアイデンティティ
- II 私の社会的連帯経済論

はじめに

社会的連帯経済論への私の関心の推移

1. 労働者協同組合運動の発展（2020年、労働者協同組合法）
2. 協同組合のナショナルセンターの設立（2018年、日本協同組合連携機構）
2. 各種の社会運動が結集しうる共通理念の探求（社会的連帯経済論への関心）

三水会との関連

岩垂弘氏の質問

「社会的連帯経済とはなにか」ではなく
「私の社会的連帯経済論」。

昨年の11月例会（2022年11月16日）、丸山
茂樹報告「社会的連帯経済と国際ネット
ワーク」。野口幹夫氏「『お金中心の資本
主義』を脱却して『人間中心の連帯経済主
義』へ」

丸山氏が社会的連帯経済の実践面について
報告したので、私は理論面について報告。

本報告の内容

ILO、2022年6月の総会。社会的連帯経済について審議をし、社会的連帯経済の定義を決定し、今後、世界的規模で社会的連帯経済の進展を図ることを決定。

本報告では、社会的連帯経済についてのILOの定義を中心に検討し、「社会的連帯経済とは何か」という問題を考察。

第一部 国連の見解

I 社会的連帯経済タスクフォース

1 社会的連帯経済タスクフォースの結成

国連社会的連帯経済タスクフォース (UN Inter-Agency Task Force on Social and Solidarity Economy. 略称UNTFSSSE.以下、タスクフォース)

P. ウットェィング、2014年まで国連の社会的開発研究所 (UNRISD) の副所長。2013年に国連の社会的連帯経済タスクフォースを設立。2015年に国際的な調査研究の結果を『社会的連帯経済——周辺を乗り越えて』として公刊。

タスクフォース結成の経緯。

2012年「国連・持続可能な開発会議」の際に開かれた市民会議で、多様な実践事例を総称する表現として「社会的連帯経済」という言葉。

しかし、これらの議論は「国連・持続可能な開発会議」の成果報告書では、ほとんど言及されなかった。当時、国連は、2015年の国連サミットで採択を予定する「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」と「持続可能な開発目標」(SDGs)について検討をすすめていたので、社会的連帯経済の役割に関して国連の認知度を高めることが不可欠であった。

2013年の社会的連帯経済タスクフォース結成の主要目的。

当時国連が「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」（メインタイトルは「世界変革」）と、そのための「持続可能な開発目標」（SDGs）について検討をすすめていたので、その世界変革計画における社会的連帯経済の役割に関して国連の認知度を高めること。

世界変革の実践主体としての社会的連帯経済組織の重要性を国連の世界変革プランのなかに組み込むこと。

しかし、この作業は大きな困難を伴った。タスクフォースの資料「SDGsの実現手段としての社会的連帯経済」。

「『持続可能な開発のための2030年アジェンダ』は、種々の関連組織間の連携を、SDGs実現の核心的手段と認識している。アジェンダ策定の交渉過程において、このアプローチは論争を伴った。なぜならば、多くの議論が行政と私企業との連携を中心としていたからである。しかしながら、「私企業は、パートナーシップのリーダーとはなれず、補助的な役割しか果たしえない」。交渉の結果、SDGsの第17目標（世界変革の担い手に関する項目）において、政府と公私連携と市民社会の間のパートナーシップが奨励されることとなった。

このようにして、SDGsを実現するためには社会的連帯経済組織が大きな役割を果たしうるという認識が国連の中で広まっていった。

1 国連の世界変革計画

2015年、国連は、「われわれの世界を変革する：持続可能な開発のための2030年アジェンダ」（以下、「世界変革計画」と略称）を採択。

その計画を具体化したものが、17の目標と169のターゲット、そして詳細な244の指標からなる「持続可能な開発目標」（SDGs）である。

世界変革のための17の改革目標（貧困、飢餓、健康と福祉、教育、ジェンダー平等、水と衛生、エネルギー、ディーセント・ワーク、インフラ構築、不平等、居住、生産と消費、気候変動、海、陸域生態系、平和、グローバル・パートナーシップ）。最初の3目標を紹介。

第1目標「あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」。

第2目標「飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する」。

第3目標「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」。

3. 変革の担い手

タスクフォースは、変革主体としての社会的連帯経済組織の重要性を強調。彼らの努力の結果は、「世界変革計画」の「実施手段」の項で、「新アジェンダの実施においては、小規模企業から協同組合と多国籍企業にわたる多様な民間部門、および市民社会組織（civil society organizations）と慈善団体が役割を果たす」と表現された。

4. タスクフォースの社会的連帯経済論


(1) 総論

社会的連帯経済とは*

「社会的連帯経済」。社会的目的と環境保全目的を優先する多様な経済活動の全体をカバーする総称。

「社会的連帯経済」は「社会的経済」というコンセプトと「連帯経済」というコンセプトの連携の結果生じた。

「社会的経済」が、資本主義経済体制を受け入れながら、資本中心の組織ではなく人間中心の組織が活動しうる領域の拡大に努めているのに対して、「連帯経済」は、体制の変革にも関心を向けている。



社会的連帯経済は、新自由主義に対抗しうる社会理念をつくりつつある。社会的連帯経済が重視する問題は、再分配での正義、真の意味での持続性、資本主義システムに代わるシステム、参加型民主主義、および、活発な市民運動と社会運動が主導する解放的な政治である。社会的連帯経済は、経済に対する社会のコントロールの強化を主張する。

社会的連帯経済は、貧困問題や環境問題など、現代社会の基本的な問題に直接挑戦することによって、経済領域だけでなく、思想的、政治的な影響力を強めつつある。経済と国家政策に対する市民活動の影響力が増大しつつある。

* 社会変革の担い手についてのウツティングの発言。

現代社会の問題を解決するためには社会的連帯経済が重要な役割を果たしうる。社会的連帯経済が役割を果たすためには、①社会的連帯経済セクター、②政府セクター、③営利企業セクターの3セクター間の関連が重要となる。

伝統的な社会変革の担い手は、国家と労働運動であった。しかし、いまや両者は、市場の力で弱体化されている。変革のためには、市民社会のアクターを含む新しい連帯が必要である。社会的連帯経済には、伝統的な組織（協同組合、共済組織、NPO）だけでなく、新しいタイプの組織（女性の自助組織、フェアトレード組織、インフォーマル・セクターの労働者の組織、社会的企業、社会的ファイナンスなど）が含まれる。

社会的連帯経済の組織は、下記の特徴を持つ。
第1に、「社会的組織」である。すなわち、社会問題の解決を第一目的とする。
第2に、「連帯的組織」である。すなわち、種々のレベルでネットワーク（連帯）を形成する。

(2) 歴史

J-L.ラヴィルは、つぎのように述べている。

19世紀前半に成長した、市民組織を基盤にした連帯は、経済的目的と社会的目的と政治的目的を併せ持つ活動であった。

19世紀中に、協同組合や共済組織などの、非営利目的の法人格をもつ「社会的経済」の組織が発展し、現在に至っている。

「社会的経済」の組織は、20世紀にある程度の経済力を持つようになったが、実質的な政治力はなかった。

これに対して、20世紀末に、経済的目的と社会的目的と政治的目的を結合した「連帯経済」と呼ばれる運動が、ヨーロッパと南米において発展してきた。

「連帯経済」は、「社会的経済」と共通の特徴を持つが、政治的活動の再生を伴っている点に特徴がある。「連帯経済」は「市民参加によって経済民主化を促進する一連の活動」と定義しうる。

II-1 ILO事務局の報告書『ディーセント・ワークと社会的連帯経済』（2022年）

以下は「はじめに」と第1章の要約である。

1. はじめに

社会的連帯経済の重要性が高まる中、その定義、測定方法、規模、影響、限界そして可能性について、さらなる明確化が求められている。

本報告書の内容

- 第1章：世界のSSEの概観。
- 第2章：「ディーセント・ワーク・アジェンダ」と「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で示されている世界的課題の解決に対するSSEの貢献。
- 第3章：ILOの政労使（三者）の構成員とSSEの関係。
- 第4章：SSEに関するILO事務局の活動。
- 第5章：SSEの貢献度を高めるための、ILO事務局の今後の取組み。

2. 「第1章 世界における社会的連帯経済」

(1) 社会的連帯経済の概略

① 定義の必要性

社会的連帯経済と密接に関連する他の用語としては、「社会的経済」、「第三セクター」、「社会的企業」、「非営利セクター」、「連帯経済」、「オルタナティブ経済」、「民衆経済」(popular economy) などがある。

② 定義の内容

SSEの適切な定義には、誰が(who、主体)、何を(what、活動)、どのように(how、原則)、なぜ行うのか(why、価値)、を明示する必要がある。

③ SSEの価値

SSEを支える一連の価値は、5つのカテゴリーに分類される。

- (i) 人と地球への配慮
- (ii) 平等主義
- (iii) 相互依存
- (iv) 誠実さ
- (v) 自治：自己管理

④ 社会的連帯経済の原則

社会的連帯経済の原則は、SSEの価値を実行に移すための組織原則、運営原則である。

- (i) 社会的または公共的な目的：
- (ii) 利益配分の禁止または制限：
- (iii) 民主的で参加型のガバナンス：
- (iv) 自発的な協力：
- (v) 自主性(autonomy)と独立性：

⑤ 社会的連帯経済の組織形態

社会的連帯経済の現実的な組織形態は、多様で一義的には確定できない。以下の例示に限定されない。社会的連帯経済の価値と原則に同意する組織が社会的連帯経済の担い手となる。

- 協同組合

- 共済組織

- アソシエーション（主に家庭または地域社会全体のために、市場外のサービスを生産することに従事する法人であり、その主要財源は自発的な寄付である）。

- 財団（自由に使える資産または寄付金を保有する組織であり、その資産から得られる収入をもとに、他の組織を助成している）。

- 自助グループ（個人レベルでは達成できない技術的・経済的支援のような相互支援を行うために、個人が結集する組織である。その点で協同組合や共済組織の両方に類似しているが、商業的活動に主軸を置いていないという点で、両者と異なる）。

- 社会的企業（市場手段を利用しながらも、主として社会的目的を追及するような事業体を指す）。

⑥ SSEの定義案

この定義案には、社会的連帯経済の組織の基礎をなす価値、そこから派生する原則、および組織形態が含まれている。

「社会的連帯経済は、社会的または公的な目的(a social or public purpose)を持ち、自発的な協力、民主的かつ参加型のガバナンス、自治と自立に基づく経済活動に携わり、利益の分配を禁止または制限する規則をもつ制度的組織を包含している。社会的連帯経済には、協同組合、アソシエーション、共済組織、財団、社会的企業、自助グループ、そしてフォーマル経済とインフォーマル経済においてSSEの価値と原則に従って活動するその他の組織を含むことができる。」

(2) 地域別の概要

① アフリカ

自助グループ、アソシエーション、共済組織、および類似の組織は、以前からアフリカ大陸で長い間普及していた。

② 南北アメリカ

社会的連帯経済は、アメリカ大陸において豊かで多様な歴史を有する。その連帯に基づく実践は近代国家が成立する以前の時代にまでさかのぼる。

原住民は、コミュニティーの互惠関係(reciprocity)の原則に基づいて草の根経済をどのように組織化するかという問題について豊かな知識を持っている。原住民はコミュニティーに根差した協力関係の長い伝統を持っている。

アンデスやアマゾンの原住民のブエン・ビビール (buen vivir) もしくはビビール・ビエン (vivir bien) というコンセプトに表現されている哲学は、他の人々や自然と調和しながら良く生きていくという考えを基本とする。この哲学は、エクアドルの2008年憲法とボリビアの2009年憲法の基軸をなし、互惠関係と連帯の推進に貢献している。これらの地域では、原住民の社会的連帯経済組織がこの哲学に沿った実践を展開してきた。

③ アラブ諸国

アラブ諸国では社会的ネットワークを通じた恵まれない人々との連帯は一般的である。共済が広く普及している。近年、アラブ諸国では、社会的連帯経済に関する政策や立法措置が多く、多くの国で実施されている。

④ アジア・太平洋

アジア太平洋地域における社会的連帯経済の強さは、この地域の多様な文化や伝統に深く根差した連帯、互惠、共済の原則にまでさかのぼる。社会的連帯経済は、協同組合、アソシエーション、コミュニティーの自助グループ、相互扶助組織などを含み、この地域で長い歴史を持っている。

他の地域と同様、アジア太平洋地域でも、協同組合が社会的連帯経済の基幹をなしている。この地域の協同組合員数は、世界の協同組合員総数の46%を占めている。

日本では、人口の約30%が消費者協同組合に加入している。5万以上のNPO法人は、職業技能・雇用、医療・福祉、社会教育・地域開発、科学、文化、芸術、環境の分野で活動している。

⑤ 欧州・中央アジア

欧州における社会的連帯経済の歴史的なルーツは、産業革命期にまでさかのぼる。19世紀半ばには、自助、協力、相互扶助に基づく組織が欧州の数カ国で誕生した。

欧州全域で、社会的連帯経済を構成する主要な組織は、協同組合、共済組織、アソシエーション、社会的企業、財団である。

II-2 ILO総会の結論

2022年6月10日、第110回国際労働総会において「ディーセント・ワークと社会的連帯経済に関する結論」が採択された（以下は要約）。

1. 社会的連帯経済の定義（ILO駐日事務所の訳を富沢が若干改訳）

「社会的連帯経済は、集団的かつ／または一般的な利益に資するために経済的、社会的、環境的な活動に従事する企業、団体、その他の主体を包含する。それらは、自発的な協同と相互扶助、民主的かつ／または参加型のガバナンス、自治と自立、そして資産に加えて剰余金かつ／または利益の分配と使用において資本に対し人間と社会的目的を優先させる原則に基づいている。社会的連帯経済の主体は、長期的な活動継続と持続可能性、そしてインフォーマル経済からフォーマル経済への移行を目指し、経済のあらゆるセクターで活動している。社会的連帯経済の主体が実現しようとしている一連の価値は、社会的連帯経済の主体の活動にとって本源的なものであり、人間と地球への配慮、平等と公正、相互依存、セルフ・ガバナンス、透明性と説明責任、そしてディーセント・ワークと生計の達成から成っている。各国の状況によって異なるが、社会的連帯経済には、協同組合、アソシエーション、共済組織、財団、社会的企業、自助グループおよび、SSEの価値と原則に従って活動するその他の主体が含まれる。」

2. 課題と機会に対応するための指導原則

社会的連帯経済を推進するために加盟国には以下の履行が求められる。「ディーセント・ワーク、包摂的で持続可能な経済、社会正義、持続可能な開発、万人の生活水準向上に対する社会的連帯経済の貢献を考慮すること」を含め11項目ある。

3. 政府と社会的パートナーの役割

加盟国は、社会的連帯経済の組織における労働の権利、その他の人権を実現する義務を有する。

「加盟国は、ディーセント・ワークを促進し、社会的連帯経済に資する環境を確立する」を含め14項目ある。

4. ILO事務局の役割

事務局は、SSE組織の設立と発展を促進するために、以下のことを目指すべきである(12項目ある)。

第二部 私の見解

I 社会的連帯経済のアイデンティティ

1. ILO事務局の定義案と総会の定義との比較

総会定義によって、SSEの組織であるための必要条件（SSEの価値と原則に基礎を置く組織）が明らかにされた。この定義によって、他の組織と異なるSSEの組織の特質が明らかにされている。

総会の定義は、事務局の定義案に比べると長文になっているが、内容的には大きな差はない。大きな差異は、SSEの価値に関して第6の価値として「ディーセント・ワークと生計の達成」を付加した点にある。この改定は評価しうる。

2. SSE組織の独自性—協同組合との比較

協同組合はSSEの諸組織のなかでも中核的な位置を占めている。その意味で協同組合はSSEを代表する組織であると言える。では、SSEの組織は協同組合とどのような点で異なるか。この問題を、SSEの組織の定義（ILO）と協同組合の定義（ICA）を比較することによって検討し、SSEの組織の独自性を明らかにしたい。

資料 「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」 (日本生協連
訳)

定義

協同組合は、共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である。

価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、そして連帯の価値を基礎とする。それぞれの創設者の伝統を受け継ぎ、協同組合の組合員は、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とする。

原則

協同組合原則は、協同組合がその価値を実践に移すための指針である。

第1原則 自発的で開かれた組合員制

協同組合は、自発的な組織である。協同組合は、性別による、あるいは社会的・人種的・政治的・宗教的な差別を行わない。協同組合は、そのサービスを利用することができ、組合員としての責任を受け入れる意思のある全ての人々に対して開かれている。

第2原則 組合員による民主的管理

協同組合は、その組合員により管理される民主的な組織である。組合員はその政策決定、意思決定に積極的に参加する。選出された代表として活動する男女は、組合員に責任を負う。単位協同組合では、組合員は（一人一票という）平等の議決権をもっている。他の段階の協同組合も、民主的方法によって組織される。

第3原則 組合員の経済的参加

組合員は、協同組合の資本に公平に拠出し、それを民主的に管理する。その資本の少なくとも一部は通常協同組合の共同の財産とする。組合員は、組合員として払い込んだ出資金に対して、配当がある場合でも通常制限された率で受け取る。組合員は、剰余金を次の目的の何れか、または全てのために配分する。

準備金を積み立てることにより、協同組合の発展のため、その準備金の少なくとも一部は分割不可能なものとする
協同組合の利用高に応じた組合員への還元のため
組合員の承認により他の活動を支援するため

第4原則 自治と自立

協同組合は、組合員が管理する自治的な自助組織である。協同組合は、政府を含む他の組織と取り決めを行ったり、外部から資本を調達する際には、組合員による民主的管理を保証し、協同組合の自主性を保持する条件において行う。

第5原則 教育、訓練および広報

協同組合は、組合員、選出された代表、マネジャー、職員がその発展に効果的に貢献できるように、教育訓練を実施する。協同組合は、一般の人々、特に若い人々やオピニオンリーダーに、協同組合運動の特質と利点について知らせる。

第6原則 協同組合間協同

協同組合は、ローカル、ナショナル、リージョナル、インターナショナルな組織を通じて協同することにより、組合員に最も効果的にサービスを提供し、協同組合運動を強化する。

第7原則 コミュニティへの関与

協同組合は、組合員によって承認された政策を通じてコミュニティの持続可能な発展のために活動する。

社会的連帯経済の組織と協同組合との比較

(1) 定義

協同組合が基本的に集団的利益に資するための組織であるのに対して、社会的連帯経済の組織は「集団的かつ／または一般的な利益」に資するための組織だとされている。

(2) 価値

社会的連帯経済の組織の独自性は、「ディーセント・ワークと生計の達成」の付加に見られる。

(3) 原則

社会的連帯経済の組織は、4つの原則（「自発的な協同と相互扶助」「民主的かつ／または参加型のガバナンス」「自治と自立」「資産に加えて剰余金かつ／または利益の分配と使用において資本に対し人間と社会的目的を優先させる。」）を挙げる。その4原則に対応する協同組合原則では、内容がより具体的に記述される。剰余金の分配にさいしては、「資本に対し人間と社会的目的を優先させる」というSSEの組織の原則が、協同組合原則では、①配当の制限、②分割不可能な準備金の積み立て、③利用高に応じた組合員への還元、として具体的に規定されている。

(4) 小括 SSEの組織の独自性。

価値に関しては、「ディーセント・ワークと生計の達成」を特記している。

原則に関しては、SSEの組織の原則には3つの協同組合原則（「第5原則 教育、訓練および広報」、「第6原則 協同組合間協同」、「第7原則 コミュニティへの関与」）が明記されていないことが挙げられる。これは、SSEの組織にはこれらの3原則を組織運営の原則にしている組織も含まれるということの意味する。

3. 社会的連帯経済のアイデンティティ

(1) はじめに

「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」(1995年)は、定義・価値・原則という3部構成で協同組合のアイデンティティを簡潔に示している。このICA声明の構成形式に範をとってILOのSSE定義を再構成し、それを「SSEのアイデンティティ」として、まとめてみた。

そのさい、①ICAの「協同組合のアイデンティティ」を構成する要素から、SSEの構成要素と共通する要素を取り出し、「ILO定義」に付加した。それによって「ILO定義」の内容がより具体的に記述されるようになった。②ILO定義にある「ディーセント・ワークと生計の達成」を「ディーセントな労働と生活の実現」に改めた。

(2) 私案「SSEのアイデンティティ」

定義

SSEの組織は、集团的または一般的な利益を実現するために、下記の価値と原則をもって自発的に手を結んだ人びとの自治的な組織である。

価値

SSEの組織は、人間と地球への配慮、ディーセントな労働と生活の実現、相互依存、平等と公正、セルフ・ガバナンス、透明性と説明責任の価値を基礎とする。

原則

社会的連帯経済の組織がその価値を実践に移すための指針として、下記の4原則がある。

第1原則 自発的な協同と相互扶助

社会的連帯経済の組織は、メンバーとしての責任を受け入れる意思のある全ての人々に対して開かれている自発的な協同組織である。社会的連帯経済の組織は、性的・社会的・人種的・政治的・宗教的な差別を行わない。

第2原則 民主的なガバナンス

社会的連帯経済の組織は、そのメンバーにより管理される民主的な組織である。メンバーはその政策決定、意思決定に積極的に参加する。選出された代表として活動する男女は、メンバーに責任を負う。単位組織では、メンバーは（一人一票という）平等の議決権をもつ。他の段階の組織も、民主的な方法によって組織される。

第3原則 自治と自立

社会的連帯経済の組織は、メンバーが管理する自治的な組織である。SSEの組織は、政府を含む他の組織と取り決めを行ったり、外部から資金を調達する際には、メンバーによる民主的管理を保証し、組織の自主性を保持する条件において行う。

第4原則 剰余金の分配と使用

剰余金の分配と使用においては、資本に対し人間と社会的目的を優先させる。出資金に対する配当は、制限された率で分配される。剰余金は、次の目的の何れか、または全てのために分配される。①準備金を積み立てて組織の活動を発展させるために、その準備金の少なくとも一部は分割不可能なものとする。②組織の利用高に応じてメンバーへ還元する。③メンバーの承認により他の活動を支援する。

II 私の社会的連帯経済論

1. 「ディーセントな仕事と生活」という価値を「SSEのアイデンティティ」に取り入れる必要性

デジタル・テクノロジー、情報技術革新の進化などで急激に変化する社会において、「ディーセントな労働とは」、「ディーセントな生活とは」という問題が問われている。

労働の問題。非正規労働者の増大、AI労働、ロボット化する労働、キャリアーの蓄積につながる労働の減少、労働の切り売りにすぎないギグワーク的な労働の増大、孤立化した分業の増大、人間成長につながらない労働の増大、など。

生活の問題。スマホなど情報機器を媒介とする間接的人間関係の増大、直接的な人間関係の縮小、コミュニティの変化、など。

このような社会においては、とりわけ「ディーセントな仕事と生活」が重要な問題となる。「ディーセントな仕事と生活の実現」という価値をSSEのアイデンティティの中核に据える必要がある。

社会的連帯経済はディーセントな仕事と生活の実現を図る民衆の経済活動である。「ディーセントな仕事と生活の実現」を社会的連帯経済の運動のスローガン（合言葉）にする必要がある。

ディーセント・ワークは通常「働きがいがある人間らしい仕事」（厚生労働省訳？）と訳されている。

社会的連帯経済においては、たんなる生計（経済問題）だけでなく、生活のあり方全体が問題となる。

どのような生活が「人間らしい生活」と考えられるかは、時代と地域によって異なるであろう。

2. 社会的連帯経済という言葉

市場経済の急速な進展にともなって社会と自然が壊されていく。どうしたらよいのか。そのような思いから社会的連帯経済という運動が生まれてきた。

社会的連帯経済は、社会と自然を大切にするという価値観にもとづいて、人と人との共生だけでなく、人と自然との共生を大切にする。社会的連帯経済は「人と自然を大切にする経済」である。

「人と自然を大切にする経済」とは、あまりにも単純素朴な説明で、結局何も意味しないと思われるかもしれない。しかしながら、「人を壊し、自然を壊す経済」に対置するとき、「人と自然を大切にする経済」は、はっきりとした現実性を帯びてくる。いま必要とされているのは、「人を壊し、自然を壊す経済」ではなく、「人と自然を大切にする経済」である。

「社会的連帯経済」という言葉は外来語。日常語に翻訳してみよう。

「社会的連帯経済」における「社会的」は「人と人のつながり」であり、「連帯」は「人と人との自覚的なつながり」であり、「経済」は「生活に必要なものを手に入れる活動」である。社会的連帯経済は、端的に言えば、「人と人のつながりを大切にして、生活に必要なものを協力して手に入れる活動」であり、「社会問題の解決を目的として連帯行動を手段とする経済」である。

では、「経済」とは何か。経済は、生活に必要なもの（財とサービス）の生産と消費にかかわる活動である。経済というとすぐに、お金で物を買うことを考えてしまう。しかし、経済は、市場で商品の売買をする交換の経済だけでない。その他に、国家を媒介とする再分配の経済もあれば、民間非営利組織を担い手とする助け合いの経済もある。

人間の基本的な生存目的は、個体の維持と種の保存。そのために人間は生活に必要なもの（財とサービス。生活手段）を獲得し消費する。すなわち、「経済活動」をする。

生活手段の獲得行為は、原始時代においては主として採取や狩猟であった。生活手段が乏しい時代においては、採取や狩猟で得た動植物を仲間で分け合う行為（再分配）や、必要に応じての生活手段のやり取り（互恵）がなされた。

農耕が始まり生産という行為が主になり、生活手段が余る場合には、生活手段の交換がなされた。再分配も互恵も交換も、すべて経済活動である。

近代になると、市場における貨幣と生活手段との交換が経済活動の中心を占めるようになった。そして、政府による市場介入を最小にして市場活動を自由にすることが最良の経済政策であるという考え方（自由主義、新自由主義）が生まれた。

しかし、新自由主義政策のもとでは経済格差や貧困問題は解決されず、種々の経済問題や社会問題が生じてきた。そして、これらの問題の解決をめざして、世界各地の住民たちが取り組む種々の経済活動が「社会的連帯経済」と総称される時代になってきた。

他の経済と異なる社会的連帯経済の独自性。形式的には民間非営利経済。資本主義経済との差異は、営利目的の経済ではなく、社会問題の解決を目的とする非営利経済。社会主義経済との差異は、国家計画経済ではなく、民間経済。

社会的連帯経済は、「助け合いの経済」であり、コミュニティの問題を解決するための経済活動。社会的連帯経済の本質は、「民衆経済」「民衆主体の経済」「民衆による、民衆のための、民衆の経済」である。

ただし、社会的連帯経済が経済システム全体として目指すところは、互惠原理を基礎とする社会的連帯経済が自由原理を基礎とする市場経済と再配分原理を基礎とする公共経済と相まって、社会的連帯経済と市場経済と公共経済との3者のベストミックスを形成するところにある。

社会原理との関連では、自由、平等、友愛の3原理が活かされる社会の形成と言える。自由は市場経済の基本原理であり、平等は公共経済の基本原理であり、友愛（互惠）は社会的連帯経済の基本原理である。

世界史との関連では、19世紀の資本主義の時代には自由の実現が社会的課題とされ、20世紀の社会主義の時代には平等の実現が社会的課題とされた。21世紀の現代においては、自由、平等、友愛の社会が求められる。自由と平等の併存は困難であるが、友愛を媒介することによって3者の鼎立が可能となる。

三水会1月例会での野口幹夫氏の報告「私のイエス伝」との関連で言えば、愛が人間の自由と平等の併存を担保するということである。

3. 社会的連帯経済の意義

(1) 社会運動のグローカリゼーションのために

現在、世界各地で民衆主体の活動の実践例が多く見られる。しかし、各地の実践は、コミュニティ内部に留まることが多く、グローバルな運動への結集があまり見られない。

前世紀末から、とくにソ連邦崩壊から、新自由主義のもとで経済のグローバリゼーションが進展し、世界各国で経済的・社会的格差が増大し、地球温暖化などの人類の危機まで発生させている。新自由主義経済のグローバリゼーションに対抗するためには、社会運動の側でも運動のグローバリゼーションが必要とされる。

グローバルな連帯の基盤は各国の地域社会における連帯にある。コミュニティにおける連帯を欠いては、グローバルな連帯は成り立たない。すべては地域社会における実践から始まる。「地球的規模で考え、地域で実践せよ」(Think globally, act locally.)が社会的連帯経済の核心となる。

「社会運動のグローカリゼーション」。これが現代の社会運動のスローガンである。

社会運動がグローバル化するためには、①地域レベルでは地域組織間の連携、②ナショナルなレベルでは各種運動組織のナショナルセンターの結成と各種のナショナルセンター間の連携、③国際レベルでは国際協同組合同盟（ICA）などの国際組織の結成とそれらの国際組織間の連携の強化が必要とされる。

日本に関して言えば、2018年における協同組合運動のナショナルセンター（日本協同組合連携機構）の結成は、大きな意義を有している。日本協同組合連携機構の社会的役割は、協同組合間協同の拡大強化を図り、協同組合運動全体の動向を把握してその前進を図り、協同組合運動を代表して政府に政策提言するところにある。日本協同組合連携機構の結成は、労働者協同組合法の成立（2020年）とともに、日本の社会的連帯経済運動の発展のための重要な橋頭保となっている。

地域社会における運動をグローバルな規模での運動に結びつけるためには、共通の運動目的、理念、旗印が必要とされる。「社会的連帯経済」という理念が、世界の種々の社会運動を結びつける共通の目的、理念、旗印になりうるのではなかろうか。

また、国連主導の世界変革計画である「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」と「持続可能な開発目標」(SDGs)が共通の活動目標となりうるのではなかろうか。

(2) 社会的連帯経済の課題

社会的連帯経済論の重要な課題は、市場セクターにおける交換だけでなく、国家セクターにおける再分配と市民社会セクターにおける相互扶助のあり方を総合的に分析し、その上で、3つのセクターのベストミックスのあり方を探ることである。

また、社会運動の見地からするならば、社会的連帯経済論の重要な課題は、コミュニティの維持発展のために、市民社会組織が営利企業と国家の逸脱行為をつねに規制し続けることである。社会的連帯経済論が描く理想的な社会は、静態社会ではない。

3つのセクターのせめぎ合いが続く動態社会である。

市場経済と国家権力は、現代社会の維持にとって重要な役割を果たしている。しかし、現代の市場中心の経済は、ブラックホールのようなもので、すべての経済活動を市場経済の中に引き込もうとする。国家権力も同様である。すべての市民活動を国家権力の中に抱え込もうとする。

市民による経済活動も政治活動も、抵抗しないかぎり、このブラックホールに否応なく引き込まれる。そして制度的同型化（民間非営利組織の営利企業化、民間非営利組織の国家組織化）が生じる。それに抵抗する力は、経済の民主化と政治の民主化の同時進行によって生み出される。新自由主義に対抗する運動理念としては、政治の民主化だけでなく、経済の民主化を同時に進める「新しい民主主義」が対置されなくてはならない。

「社会連帯経済」体制の歴史的必然性 について

2023-2-15ズーム三水会にて 野口幹夫

人類は生きる糧を豊かに得るために社会の在り方を作り続けてきた。

近代以降に限って言えば、封建制の下での手工業から、市民社会への脱皮とともに資本主義へ移行した。

資本主義は自由な世界市場主義を開いたし、資本の集中によって産業革命も起こした。貨幣が世界の共通財となり、これらの変革発展を支えた。

競争原理のもと、人間労働はできるだけ安く買われ、生産性の向上が至上課題であった。

この資本主義の下で、人類の生産力は最高に発展した。

農業や漁業という食の生産もその支配下にあって、生産力を伸ばした。

分配制度さえ整えば、歴史的課題であった地球上にある人間の飢えは克服できた段階に到達した。資本主義の勝利とその永遠の継続が信じられるようになっていた。

これが19世紀から20世紀までの概要である。

20世紀の終わりころ、突如その限界が見え始めた。資本主義を発展継続させるためには、規模の拡大成長が必要であった。いわゆる成長戦略である。まだまだ未開拓な市場もあり、豊かになった社会もさらに飽食を求めるので成長に限界はないと思われていた、そこに人類の思い上がりの誤りがあった。このまま人類の経済活動がさらに成長拡大すると、「地球が持たなくなる」ということが分かったのだ。

地球温暖化問題だ。

そこに起きたコロナパンデミックは、市場のグローバリズムにまったをかけた。グローバリズムは資本のことであって、それは人間社会のウェルフェアの世界化を伴っていないことを露呈した。

成長ができない資本主義はどうなるのか。

「どうする資本主義！」

成長戦略を立てられない企業群の資本主義はエンジンを失った舟だ、浮遊する。

しかしすぐ崩壊することはない。これからも生産力の基幹ではありづける。しかし元気を失う。

新規投資は減少し、雇用力も減退する。
そこで「どうする人間社会！」

そこに満を持した助っ人が登場する。
「社会連帯経済制度」だ。

実はそれは資本主義の生まれと同じころに生まれている思想であり小さいながらも実施されていた歴史がある。しかし資本主義の力に圧迫され、影の薄い存在だった。ではなぜ現代に再登場したのか。重要な役割が浮かび上がったからだ。
資本主義の後退の穴埋め 助っ人として必要になったのだ。

元気を失った資本主義に社会は雇用の責任をかぶせられない。

これから社会に出て行こうとする新人たちには、もはや大企業が魅力を失い、企業側も求人を減らす。そのような新人たちに「社会連帯経済制度」の働き場が多数あって自分に合うものが見つかれば魅力的に見えるだろう。ちょっと先のこともかもしれないが。世は少子高齢化社会。団塊の世代が大量退職の時代だ。彼らは能力も残っているし、まだ働きたい。その活躍の場を提供できるのは「社会連帯経済制度」のなかで起こせる仲間を集っての起業だ。

このように社会冷帯経済制度は歴史の必然の中で求められて登場したのだ。

発展する必然性がある。今はまだ大勢を占めるところにはいっていないが、この10年20年でその存在が目に見えて大きくなる。

富沢先生の説かれるように、その存在の理念が現在の地球に住む人類の想いにマッチするからだ。理念だけでは社会は動かないが、動く必然性があれば、理念がある方が強い。

ところで振り返ってみれば、人類はこれまで古い社会制度を脱ぎ捨て新社会に移行するとき必ず闘争と混乱を伴った。革命とも呼ばれた。しかし今回の社会の変革は激しい社会闘争なく、静かに平和裏に行われそうだ。

それなりの人心改革への努力はあるが、武力的な戦いではない。

もしこれがこのように達成されれば、人類の叡智がここまで進歩したという輝かしい証拠になるだろう。